・アストラムライン
・サッカー球場の建設費
・**こども医療費補助制度の拡充**
・就学援助の所得基準の見直し
・高齢者公共交通費補助

●若林新三
（市民連合・安佐北区）
・2020ビジョンの総括と次期ビジョン
・**放射線影響研究所の移転**
・**バス、JRの利便性の向上**
・手話言語条例の制定
・8・20復興まちづくりビジョンの進捗と推進体制

●佐々木壽吉
（自民党・市民クラブ・東区）
・**まちづくり**
・廃棄物処理問題

●石橋竜史
（自民党・保守クラブ・安佐南区）
・**「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略**

●川村真治
（公明党・東区）
・危機管理（クライシスマネジメント）
・**肺炎球菌ワクチンの定期接種率向上**
・公共工事の平準化の取組み
・**性の多様性**

●竹田康律
（市政改革ネットワーク・安佐南区）
・松井市長の市政運営
・新規事業と財政
・**高齢者いきいき活動ポイント事業**
・地域防災のあり方
・**町内会・自治会組織の認識**

●木戸経康
（自民党・市民クラブ・安佐北区）
・**区政の「見える化」と効果的なPR方法（情報発信）**
・小学校の復旧等
・学校林の活用
・**林業の活性化**
・全国都市緑化ひろしまフェア
・新型コロナウイルス感染症対策
・高陽地区スマートインターチェンジの設置

危険箇所の開発は抑制すべき

佐々木壽吉
自民党・市民クラブ

問 近年の土砂災害発生状況や今後の少子高齢化・人口減少が見込まれる中、危険な箇所や開発については、市街化を抑制してはどうか。

答 平成25年に策定した「広島市都市計画マスタープラン」において、集約型都市構造への転換を目指す考えのもと、市街化区域の中で土砂災害特別警戒区域に指定された地区については、市街化調整区域への編入を進めることとしている。

現在取り組んでいる第6回都市計画総合見直しについても、市街化区域から市街化調整区域への編入の検討を進めている。

土地の有効活用を

問 若草集会所など、立地条件が良く老朽化した公共施設の更新は、民間資金を活用した土地の高度利用を行い、財政負担の軽減と賑わいの創出や地域活性化を図ってはどうか。

答 公共施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、民間資金を活用した土地の高度利用は、財政負担の軽減と地域コミュニティの活性化を同時に実現させる有効な手段と考えている。若草集会所はそのモデルケースになり得るもので、更新に当たっては民間事業者から提案を求めるなど具体化に向け検討を進めていく。

都市機能の充実強化へ向け

問 「企業の本社移転」調査によると、過去10年間で広島は70社もの転出超過に陥り、理由の一つに高規格でワンフロアに一定の広さを保つオフィスの不足が考えられる。今後の都心再開発に当たり、企業ニーズに応えていただきたい。

答 紙屋町・八丁堀地区の都市再生緊急整備地域指定時に作成した地域整備方針で、高規格オフィスの実現など業務機能の高度化を掲げている。

当該地域の課題への対応に本市独自の工夫が必要であり、都市再生特別地区の面積要件を緩和する条例案をこのたび提出した。これにより敷地の共同化を促すとともに、高規格オフィスの整備促進が期待できると考える。

石橋竜史
自民党・保守クラブ

若者の声をくむ都市計画を

問 本市では都市計画行政を長期的な視点から推進するに当たり、有識者等から専門的な意見を聴取する「都市マネジメント懇談会」を開催されているが、重ねて次世代を担う若者の声を聴く機会を設けるべきではないか。

答 若い世代によって、都市計画が議論されることは大変有益であり、懇談会の座長とも相談しながら、意見を聴く機会を設けることを検討していきたい。また、これまでも出前講座を開催しており、こうした場を活用しながら意見を聴きたいと考えている。

性の多様性を認める共生社会を

問 性の多様性を受け容れる社会を構築するため、性的マイノリティの立場を理解し、広く市民社会に啓発していく取り組みが必要ではないか。また本市が導入を決めた「パートナーシップ宣誓制度」は、どのように進めるのか。

答 本市では、法務局や県、県人権擁護委員連合会等と連携しながら、啓発パンフレットの配布やイベントの開催、人権研修への講師派遣などを行っている。

また、宣誓制度については、要件や手続き、行政サービスの在り方を他都市の状況等を参考に検討し、令和2年度のできるだけ早い時期での導入を目指したい。

川村真治
公明党

肺炎球菌ワクチンの接種率向上を

問 日本の死因第5位の肺炎を防ぐため、公的助成の対象年齢者に行う肺炎球菌ワクチン接種は、高齢者の健康を守り、医療費削減効果も高い。接種率向上のため、他都市の事例で効果もある「再通知ハガキ」を導入してはどうか。

答 本市では未接種者への再通知は行っていない。

一方で、再通知を実施している一部自治体で接種率上昇が認められており、国の審議会では医療費の削減効果が報告されているため、今後、事例を収集し、効果を検証するなどして方法を検討していく。

区政の「見える化」の推進

問 住民の地域活動に対する意識を高め、参加を促すため、各区の取り組みをより区民、市民に知ってもらえるよう工夫してPRしていく必要があると考えているが、どうか。

答 各区において、区民と区長との懇談会や市政出前講座、ホームページ等により、まちづくり活動などの取り組みについて情報発信を行っているが、広報活動の充実が不可欠であると考えている。

そのため、今後、広報紙「ひろしま市民と市政」で、各区のまちづくり活動の好事例を全市版で積極的に取り上げて紹介していくほか、さまざまな手段を活用し、より効果的な広報活動を行っていく。

木戸経康
自民党・市民クラブ

林業の活性化

問 林業を活性化するため、健全な森林の育成や中山間地域の活性化に資する建築物等への木材利用や、木質バイオマスの利活用を進める必要があるが、本市ではどのように取り組むのか。

答 本市においては、可能な限り、公共建築物等での国産木材の利用を促進する取り組みを進めている。

また、木質バイオマスについては、佐伯区湯来町の温浴施設「クアハウス湯の山」に薪ボイラーを整備し、活用できるよう準備を進めており、令和2年度からの稼働を目指している。

竹田康律
市政改革ネットワーク

高齢者いきいき活動ポイント事業

問 事業に参加協力をしながら、ポイント申請をしない方が多数おられることから、従来の交通費助成とポイント制の選択制にすべきと思うが市の考えは。

答 今回の制度改正は、現行の高齢者公共交通機関利用助成の、高齢者であって社会参加をしようと考える方の自発的な申請に基づき支給する基本的な仕組みは維持しつつ、それとは別に、ポイント事業への参加が困難な方に、新たな交通費助成が行えるようにしようとするものであることから、選択制にする必要はないものと考えている。

町内会・自治会組織の認識

問 町内会・自治会組織の加入率が低下しているのは行政が任意団体であると認識していることに一因あると思われ、必要不可欠な団体と認識を新たにすべきと思うがいかがか。

答 本市ではこれまでに講じてきた諸施策について効果など分析し、町内会・自治会をはじめ多様な組織の在るべき姿に向けての変革を促すよう、抜本的に見直していきたい。

令和2年度からは、こうした観点に立って地域コミュニティ活性化のビジョンの策定に本格的に着手することとしている。

用語解説　本文中に赤表記した用語を解説しています

●コンセッション方式
利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。

●企業団方式
本年1月に広島県が示した「広島県における水道広域連携の進め方について」において、県全域を範囲とし、経営組織を一元化し、統合の受け皿は市町と県で構成する「企業団」が適当であると示した。企業団とは、地方公営企業の経営に関する事務を共同処理する一部事務組合のこと。

●パートナーシップ宣誓制度
まだ婚姻関係を認められていない同性カップルなどのために作られた制度で、宣誓をしたカップルに対し、地方自治体が証明書を発行する。なお、日本では制度自体に法的拘束力はない。

●木質バイオマス
「バイオマス」とは、生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉で、「再生可能な、生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）」のこと。そのなかで、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。